

行財政改革前期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、令和6年4月に、今後10年間の行財政改革の指針となる「第3次行財政改革大綱」と、前期5年間の具体的な取組項目等を定めた「出雲市行財政改革前期実施計画（計画期間：令和6年度～令和10年度、財政効果目標額：8億円）」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

このたび、前期実施計画の1年目となる令和6年度の取組実績についてとりまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 令和6年度の財政効果目標額及び実績額（見込額）

令和6年度の財政効果額の実績額は、約3億3千万円となり、前期実施計画の目標額の1億6千万円を上回る見込みです。

これまでの取組により、財政健全化指標は改善傾向にあるものの、他団体との比較においては、依然として上回っている状況にあるなど、今後も引き続き行財政改革の取組を推進していく必要があります。

（単位：百万円）

実 施 方 針	実施計画年度					合 計
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
1. 効率的・効果的な行財政運営	34.3					
2. 公共施設のあり方と管理運営	14.1					
3. 組織体制の充実と人材育成	—					
4. 財源の確保と債務の抑制	284.1					
合計（財政効果実績額）①	332.5					
財政効果目標額 ②	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	800.0
差引（①－②）	172.5					

※令和6年度の実績額は見込額です。

<参考> 令和5年度決算に基づく財政状況（実質公債費比率・将来負担比率）

	出雲市	県内8市平均	全国市区町村平均
実質公債費比率	12.3%	11.0%	5.6%
将来負担比率	160.1%	73.2%	6.3%

2. 取組項目別の概要

(単位：百万円)

取組項目	主な取組内容	令和6年度 財政効果額
1. 効率的・効果的な行財政運営		34.3
(1)適正な事務事業の実施	○令和6年度の取組 ・事務事業の見直し4事業（廃止1件、見直し3件） ・地籍調査手法の見直し（リモートセンシング活用型の導入による経費の削減） ・消防団員の定員数の見直し	20.1
(2)補助金・負担金のあり方	○令和6年度の取組 ・補助金等の見直し5件（廃止3件、見直し2件）	2.3
(3)DX推進による業務の効率化と市民サービスの向上	○令和6年度の取組 ・AI（人工知能）、RPA（業務自動化）等の活用による業務の効率化 AI-OCR、会議録作成支援システム、RPAの活用 ・文書事務への電子決裁導入に伴うペーパーレス化の推進	11.9
(4)外郭団体のあり方	○令和6年度の取組 ・団体の運営状況の把握	—
2. 公共施設のあり方と管理運営		14.1
(1)公共施設のあり方	○令和6年度の取組 ・キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(R6.8.1) ・電気自動車急速充電施設の民間事業者への管理移行に伴う維持管理費の削減	14.1
(2)公共施設の利用促進と管理運営	○令和6年度の取組 ・公共施設等総合管理計画の数値目標等の設定に向けた検討 ・個別施設計画の策定	—
(3)公共施設整備の新たな手法の検討	○令和6年度の取組 ・他自治体の事例などの情報収集	—

取組項目	主な取組内容	令和 6 年度 財政効果額
3. 組織体制の充実と人材育成		—
(1)時代の変化 に適応する組 織・機構	○各年度継続している取組 ・社会情勢の変化や喫緊の行政課題に対応した市の組織体制の見直し	—
(2)人材育成と 働きやすい職 場環境	○令和 6 年度 of 取組 ・オンライン研修の積極的な活用 ・新たな視点で物事を捉える能力を育成するため、国等の機関へ職員を派遣 ・複線型人事制度の導入 水道業務について専任職員（エキスパート）を配置 ・ワークライフバランスの推進 ・多様な働き方を推進するため、フレックスタイム及びテレワークを導入	—
4. 財源の確保と債務の抑制		284. 1
(1)財源の確保	○令和 6 年度 of 取組 ・資産の売却及び貸付 ・企業版ふるさと納税の活用 ・ホームページや公用車等への広告掲載 ・出雲市総合体育館へのネーミングライツの導入(R6. 4～R9. 3)	110. 3
(2)起債の抑制	○各年度継続している取組 ・市債の新規発行の抑制 ・市債の繰上償還の実施（利払いの抑制）	—
(3)使用料・手 数料の見直し	○令和 6 年度 of 取組 ・日帰り温浴施設の使用料改定(R6. 4. 1) ・下水道使用料の改定(R6. 4. 1)	173. 8
合 計		332. 5

前期実施計画の取組一覧

区分	進捗状況
検討	市としての方針決定に向けて内部検討するもの
準備	方針が決定し、実施に向けての準備段階にあるもの
実施	実施するもの
継続	前年度から継続して実施していくもの

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【実績額】上段は計画の進捗、下段は財政効果実績額（単位：百万円） ※「－」の項目は、金額を目標とするものではなく、業務の効率化や 市民サービスの向上を目的とするもの						
				令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	合計	
1. 効率的・効果的な行財政運営				実績額	34.3					34.3
(1) 適正な事務事業の実施		市が行う事務事業について、PDCAサイクルなどの評価手法による不断の検証・見直しを行う。また、自治体が抱える課題の解決に向けて、官民連携の取組を検討する。		実績額	20.1					20.1
	① 官民連携した取組の推進	民間事業者のノウハウや民間資金等を活用し、行政サービスの質の向上や行政コストの低減を図る。	政策企画課 行政改革課 関係各課	実績額	実施					
				取組内容	地域課題の解決に向けて、民間事業者とのマッチングによる実証実験を行うなど、官民連携の取組を推進した。					
	② 公用車の維持管理費の抑制	適正な公用車台数とするため、余剰台数を削減し、維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	実績額	継続					
				取組内容	公用車の適正な配置及び全体の台数調整を行い、保有台数の削減を図った。（令和5年度末：120台⇒令和6年度末：112台）一方で、燃料や物価高騰の影響もあり、保有台数の削減に関わらず維持管理費が増額となった。					
	③ 古紙リサイクルステーションの見直し	民間設置の動向を踏まえ、市設置のステーションの見直しを行う。	環境施設課	実績額	継続					
				取組内容	民間設置の状況を踏まえ、引き続き市設置の古紙リサイクルステーションにおいて、廃止可能な箇所の検討を行った。					
	④ 地籍調査の手法の見直し	山林部の地籍調査において、効率的な地籍調査の手法（リモートセンシング活用型）を導入し、経費の縮減を図る。	地籍調査課	実績額	実施					
				取組内容	山林部の地籍調査において、効率的な地籍調査の手法（リモートセンシング活用型）を導入し、経費の縮減を図った。					
	⑤ 消防イントラネット用パソコンの削減	消防イントラネット用パソコンと内部情報系パソコンの台数の見直しを行い、消防イントラネット用パソコンを削減する。	消防総務課	実績額	準備					
				取組内容	令和6年度から、内部情報系パソコンの調達にあわせ、消防イントラネット用パソコンを削減する予定だったが、内部情報系パソコンの調達が遅れたため、台数の削減を令和7年度からとした。					
	⑥ 消防団の定員数の見直し	消防団の定員数の見直しを行う。	警防課	実績額	実施					
				取組内容	令和6年度から出雲市消防団組織再編基本計画に基づき、各分団において定員数の見直しを検討し、組織再編を進めた。また、災害対応力が低下しないよう、隣接する分団の応援体制を構築した。					
	⑦ その他事務事業の見直し	真に必要な事務事業であるか検証を行い、見直しを実施する。新規事業の検討にあたっては、EBPM※などの手法により検証・立案を行う。 ※データや根拠に基づく政策立案の手法	政策企画課 行政改革課 関係各課	実績額	継続					
				取組内容	【令和6年度】 ①定住促進空き家活用住宅事業の廃止 定住促進空き家住宅の廃止に伴い、事業を廃止した。 ②選挙におけるポスター掲示場数の見直し SNSなどを使用した選挙運動のあり方の変化を踏まえ、設置効果や設置場所の安全性、設置数のバランスなどを考慮し、掲示場数を「502か所」から「402か所」に削減した。 ③保育士確保に関する魅力発信事業の見直し 紙媒体による情報発信をやめ、ホームページで行うこととした。 ④市県民税普通徴収の納付方法の追加 地方税統一の二次元コードを利用したスマートフォン決済やクレジットカード決済等の導入を実施した（R6.6導入）					

具体的な取組事項			具体的な取組内容	所管	【実績額】上段は計画の進捗、下段は財政効果実績額（単位：百万円） ※「－」の項目は、金額を目標とするのではなく、業務の効率化や市民サービスの向上を目的とするもの														
					令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	合計									
(2) 補助金・負担金のあり方			補助金・負担金について、成果指標を設定し、定期的な見直しを行う。		実績額	2.3					2.3								
①	補助金・負担金の廃止	点検・検証を行い、所期の交付目的を達成した補助金などについて、廃止を行う。	関係各課	実績額	継続														
					1.8					1.8									
	補助金・負担金の見直し	点検・検証を行い、効果が少ない補助金などについて、見直しを行う。	関係各課	取組内容	【令和6年度】 ①外国人観光客誘致のための環境づくり推進事業補助金 類似の補助制度により同様な事業実施が可能であることから、廃止とした。 ②保育士宿舍借上げ支援事業補助金 保育士の確保及び定着化が図られたことから、廃止とした。 ③私立認可保育所等業務効率化推進事業費補助金 業務効率化システム導入を希望する市内の私立保育所等において、導入が完了したことから、廃止とした。														
				実績額	継続														
②	補助金・負担金の見直し	点検・検証を行い、効果が少ない補助金などについて、見直しを行う。	関係各課	取組内容	【令和6年度】 ①中心市街地再生支援補助金 補助対象経費の見直しを行った。 ②地域が誇る観光スポット整備補助金 ハード事業の補助率について見直しを行った。														
				実績額	0.5						0.5								
(3) DX推進による業務の効率化と市民サービスの向上			デジタル技術の活用により、業務の効率化を図る。また、業務の効率化によって得た時間を市民との対話や相談業務に振り向けることで、市民サービスの向上を図る。		実績額	11.9					11.9								
①	書かない・待たない窓口の設置	各種手続において、マイナンバーカードを利用するなど、申請書を書かないで済む窓口や複数の部署にまたがる手続を、ワンストップで行うことができる窓口を設置する。	情報政策課 関係各課	実績額	準備														
					－														
	電子申請の拡充（行かない窓口）	窓口に行かなくても各種手続を行うことができるよう、電子申請サービスを拡充する。	情報政策課 関係各課	取組内容	窓口予約システムの導入を目的とした調査やマルチコピー機の導入など、窓口改革プロジェクトを進めた。														
				実績額	実施														
②	電子申請の拡充（行かない窓口）	窓口に行かなくても各種手続を行うことができるよう、電子申請サービスを拡充する。	情報政策課 関係各課	取組内容	デジタル技術を活用し、行政サービスの利便性を向上させるため、電子申請の拡充を行った。														
				実績額	－														
③	公共施設予約システムの運用	文化・スポーツ施設などの利用にあたって、インターネットで予約状況の照会や利用の申込ができるシステムを運用する。	情報政策課 関係各課	取組内容	公共施設予約システムの運用を令和6年度から開始した。 【令和6年度】 36施設														
				実績額	実施														
④	AI・RPAによる業務効率化	AIやRPAを活用し、業務の効率化・省力化を推進する。	情報政策課 関係各課	取組内容	AI及びRPAを活用することにより、職員の事務処理効率化・省力化を図った。 ①AI-OCR 申請書等のデータ化にかかる業務の効率化を図った。 【令和6年度】 活用課数 22課 ※AI-OCR 申請書等の手書き文字を読み取り、電子データ化する技術 ②RPAの活用 アンケートや調査票の集計など、定型業務の自動化により、業務時間の縮減を図った。 <table><tr><th>年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>導入前</td><td>2,790時間</td></tr><tr><td>導入後</td><td>1,514時間</td></tr><tr><td>削減時間</td><td>1,276時間</td></tr></table> ③会議録作成支援システム 音声を自動的に文字化する音声認識システムを活用し、会議録作成時間の縮減を図った。 【令和6年度】 利用件数 457件							年度	令和6年度	導入前	2,790時間	導入後	1,514時間	削減時間	1,276時間
				年度	令和6年度														
	導入前	2,790時間																	
	導入後	1,514時間																	
削減時間	1,276時間																		
電子決裁の導入・ペーパーレス化の推進	文書管理及び財務会計事務について、押印決裁から電子決裁に移行し、業務のペーパーレス化を推進する。	情報政策課 関係各課	取組内容	令和6年4月から文書事務において電子決裁を導入し、押印決裁から電子決裁に移行することで、業務のペーパーレス化を推進した。															
			実績額	9.2						9.2									
⑤	電子決裁の導入・ペーパーレス化の推進	文書管理及び財務会計事務について、押印決裁から電子決裁に移行し、業務のペーパーレス化を推進する。	情報政策課 関係各課	取組内容	令和6年4月から文書事務において電子決裁を導入し、押印決裁から電子決裁に移行することで、業務のペーパーレス化を推進した。														
				実績額	－														
(4) 外郭団体のあり方			団体の運営状況等を見ながら、市の関与のあり方を検討する。		実績額	－													
					取組内容	団体の運営状況を確認した。													

具体的な取組事項			具体的な取組内容	所管	【実績額】上段は計画の進捗、下段は財政効果実績額（単位：百万円） ※「－」の項目は、金額を目標とするものではなく、業務の効率化や市民サービスの向上を目的とするもの						
					令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	合計	
2. 公共施設のあり方と管理運営					実績額	14.1					14.1
(1) 公共施設のあり方			市の規模に応じた適正な施設数をめざし、統廃合及び譲渡等を進める。		実績額	14.1					14.1
①	施設の統廃合等	出雲市公共施設のあり方指針(第2次)に基づき施設の統廃合、譲渡等の取組を進める。	行政改革課 関係各課	実績額	継続 9.6						9.6
				取組内容	【令和6年度】 ・キラトウーリマキ風力発電所の民間譲渡(R6.8.1)						
②	電気自動車急速充電施設の民間への管理移行	道の駅3か所に設置している電気自動車急速充電施設の更新・有料化にあわせ、民間事業者に管理を移行する。	環境政策課	実績額	実施 4.5						4.5
				取組内容	電気自動車急速充電施設の更新・有料化を図るとともに、民間事業者に管理を移行し、維持管理費を削減した。 ・道の駅大社ご縁広場、道の駅湯の川(R6.5～) ・道の駅キララ多伎(R6.10～)						
(2) 公共施設の利用促進と管理運営			公共施設の利用促進を図り、利用収入の増や施設の活性化を図る。また、直営施設・指定管理施設に限らず経費削減に向けた取組を進める。	実績額	－						
①	公共施設等総合管理計画の見直し	総合管理計画の進捗状況等を勘案し、令和7年度以降の数値目標を設定し、公共施設マネジメントを推進する。	行政改革課 関係各課	実績額	準備 －						
				取組内容	総合管理計画の数値目標等の設定に向けた検討を実施した。						
②	公共施設の個別施設計画の策定、実施	施設の長寿命化、更新に向け、個別施設計画の策定を行い、実施する。	行政改革課 関係各課	実績額	継続 －						
				取組内容	公共施設の長寿命化に向け、計画の策定を行った。 【令和6年度】 不燃ごみ処理施設・大社水産物荷捌所・いずも企業交流館ほか						
③	公共施設の維持管理費の適正化	施設のコスト削減や利用者の増に取り組む。	行政改革課 関係各課	実績額	継続 －						
				取組内容	公共施設のコスト削減や施設利用者の増加に向けて、引き続き取組を進める。						
④	公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地の購入などにより、運営費の節減を図る。	関係各課	実績額	継続 －						
				取組内容	公共施設用地の有償借地を解消するため、地権者と当該借地の取得に向けて、引き続き交渉を進める。(学校用地、行政センター用地)						
(3) 公共施設整備の新たな手法の検討			有利な財源が見込めない公共施設の整備や維持管理コストの縮減を図るため、新たな整備手法を検討する。	実績額	－						
				取組内容	公共施設の整備や維持管理費の縮減を図るため、民間事業者のノウハウや資金の活用など、新たな公共施設の整備手法について、他自治体の事例などの情報収集を行った。						
3. 組織体制の充実と人材育成					実績額	－					
(1) 時代の変化に適応する組織・機構			社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速に対応するとともに、機動的かつ効率的な組織・機構を構築し、組織に見合った適切な定員管理を行う。	実績額	－						
				取組内容	【令和6年4月】消防本部指令課における緊急通報対応を強化するため、指令課を「情報指令課」へ改編した。また、児童福祉法改正に伴い、子ども政策課子ども家庭相談室及び健康増進課内に「こども家庭センター」を設置した。						
(2) 人材育成と働きやすい職場環境			多様化・高度化する行政需要に対応できる人材の育成を行うとともに、職員のワークライフバランスの推進を図り、働きやすい職場環境を整備する。	実績額	－						
①	職員の資質向上	実地研修のほかオンライン研修などを積極的に活用することで幅広い知識を習得する。また、市民との対話等により市民ニーズを把握する。	人事課	実績額	継続 －						
				取組内容	オンライン研修を積極的に活用し、職員の資質向上を図った。						

具体的な取組事項				具体的な取組内容	所管	【実績額】上段は計画の進捗、下段は財政効果実績額（単位：百万円） ※「－」の項目は、金額を目標とするものではなく、業務の効率化や市民サービスの向上を目的とするもの						
						令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	合計	
		②	人事交流の充実	人事課	実績額	継続 －						
					取組内容	新たな視点で物事を捉える能力を育成するため、国等の機関へ職員を派遣した。						
		③	知識と経験を活かした働き方の推進	人事課	実績額	継続 －						
					取組内容	職員の知識と経験を活かした働き方を支援するための研修を実施した。						
		④	専任職員(エキスパート)の配置	人事課	実績額	実施 －						
					取組内容	令和6年度から「複線型人事制度」を導入し、水道業務(技術系業務)について、水道専任職員(エキスパート)を配置した。						
		⑤	ワークライフバランスの推進	人事課	実績額	継続 －						
					取組内容	職員の業務状況やスケジュールを把握し、職場内の業務の平準化に努めた。また、年休5日取得促進に向け、夏季休暇にあわせ連続休暇取得を推奨した。						
		⑥	多様な働き方の推進	人事課	実績額	実施 －						
					取組内容	令和6年10月からフレックスタイム及びテレワークを導入し、多様な働き方を支援した。						
4. 財源の確保と債務の抑制					実績額	284.1					284.1	
(1) 財源の確保				市税等の収納対策の強化や遊休資産の有効活用を図る。また、ふるさと納税や広告収入に加えて、財源確保のための新たな取組を検討する。	実績額	110.3					110.3	
		①	資産の処分及び有効活用	管財契約課 関係各課	実績額	継続 85.4					85.4	
					取組内容	土地の貸付や不用となった公用車等の売却などにより、資産の処分及び有効活用を図った。						
		②	ふるさと納税制度の活用	縁結び定住課	実績額	継続 －						
					取組内容	前年度寄附者へ寄附継続のお願い文の送付、返礼品や寄附サイトの充実などの取組を行った。 【寄附額】 令和6年度 16億71万円						
		③	企業版ふるさと納税制度の活用	政策企画課	実績額	継続 20.3					20.3	
					取組内容	寄附企業の獲得に向けて、企業懇話会等におけるトップセールス、寄附募集サイトへの募集掲載や企業への周知、寄附仲介業者からの紹介を受けて事業者とのマッチングの取組などを行った結果、令和6年度は、19社から寄附の申出があった。 【寄附額】 令和6年度 3,670万円						
		④	新たな財源確保	関係各課	実績額	継続 4.6					4.6	
					取組内容	財源確保として、次の取組を行った。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③モニター広告、広告案内板、デジタル案内板への広告掲載 ④出雲市指定ごみ袋への広告掲載 ⑤出雲市総合体育館へのネーミングライツの導入 (R6.4～R9.3)						
		⑤	法定外目的税の研究・検討	行政改革課	実績額	検討 －						
					取組内容	法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。						

具体的な取組事項				具体的な取組内容	所管	【実績額】上段は計画の進捗、下段は財政効果実績額（単位：百万円） ※「－」の項目は、金額を目標とするものではなく、業務の効率化や市民サービスの向上を目的とするもの						
						令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	合計	
(2) 起債の抑制				市債の新規発行額の抑制や繰上げ償還を行い、市債残高を抑制する。	実績額	－						
①	市債の新規発行の抑制	市債の新規発行を抑制する。	財政課 関係各課	実績額	継続							
				－								
	繰上償還の実施	繰上償還を実施する。（利払いの抑制）	財政課 関係各課	取組内容	出雲市財政計画に基づき、新規起債発行額を抑制した。							
				実績額	継続							
②	繰上償還の実施	繰上償還を実施する。（利払いの抑制）	財政課 関係各課	－								
				取組内容	既発行債と新規発行債の金利差が小さく、将来金利負担の縮減効果が少ないため、令和6年度の繰上償還は見送った。							
(3) 使用料・手数料の見直し				公平な受益者負担を勘案した適正な使用料・手数料を設定する。	実績額	173.8					173.8	
①	使用料・手数料の見直し	処理コストや近隣自治体の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。	関係各課	実績額	実施							
				8.2					8.2			
				取組内容	令和6年4月に、市が所有する日帰り温浴施設（ひかわ美人の湯、出雲平成温泉、出雲健康公園クラブハウス）の使用料改定を行った。							
	施設使用に係る適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金の設定について定期的に検証し、必要に応じて改定を検討する。	関係各課	実績額	検討							
				－								
				取組内容	使用料の見直しに向けて検証を行った。							
下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、経営の安定化と施設の計画的な更新を図る。	下水道管理課	実績額	継続								
			165.6					165.6				
			取組内容	「出雲市公共下水道使用料条例等の一部を改正する条例」の施行により、令和6年4月1日から、下水道使用料を8%引上げた。引上げは、市民負担への影響を考慮し、急激な負担増とならないよう、段階的に行うこととした。 令和6年4月1日の改定率 8% 令和7年4月1日の改定率 10%（改定前から18%）								
公共施設使用料の有料化の検討	施設使用料を徴収していない施設について、他施設との均衡を図るため、公共施設のあり方指針に基づき、有料化を検討する。	関係各課	実績額	検討								
			－									
			取組内容	公共施設のあり方指針に基づき、施設使用料を徴収していない施設の有料化について検討を行った。								
合計（財政効果実績額）（A）						332.5						
財政効果目標額（B）						160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	800.0	
差引（A-B）						172.5						